


平成18年3月期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

 理想科学工業株式会社

RISO
REPORT
2006

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様には、日頃から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社平成18年3月期事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

中期経営計画「Riso Vision 07」(P2参照)の2年目にあたる平成18年3月期は孔版事業が国内・海外ともに計画を下回り減収となりましたが、インクジェット事業は国内で順調に推移し、全体では5期連続の増収となりました。しかし、売上総利益が印刷機本体の平均販売価格下落などの影響で伸び悩んだことや販売費及び一般管理費等の増加により、営業利益は2期連続の減益となりました。

期中に1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。また、1株当たり配当金は30円(前期60円)といたしました。

中期経営計画の最終年度にあたる平成19年3月期は「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」、「オルフィスの販売加速の実行」、「米国子会社運営の再構築」、「新規商品開発、新規事業企画推進の加速」を重点課題として運営いたします。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年6月

代表取締役社長
羽山 明

中期経営計画 Riso Vision 07

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年(2007年)3月期までの中期経営計画「Riso Vision 07」を策定し、着手しております。

基本方針

1. 新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
2. 孔版事業の更なる拡大への挑戦
3. 新規インクジェット事業の確立
4. 低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
5. 将来の発展を牽引する人材開発の実施
6. 法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

活動計画

● 開発部門 ●

新規商品開発の推進
コンカレントエンジニアリングの強化

● 営業部門(国内・海外) ●

コアビジネスの強化
「オフィス HC5000」による新市場創造

● 製造部門 ●

海外生産体制の強化
在庫の大幅な圧縮への挑戦

● 本社部門 ●

人材育成
コンプライアンスの徹底



代表取締役社長 羽山 明

企業運営のあらゆる側面での革新を図る

理想科学は現在、平成19年3月期を最終年度とする中期経営計画「RISO Vision 07」を推進しています。その活動状況やこれからの取り組みについて、社長の羽山明より説明いたします。

中期経営計画「RISO Vision 07」の状況

「RISO Vision 07」では、経営目標としてコアビジネスである孔版事業による収益拡大と新規のインクジェット事業による成長基盤の確立に取り組んでいます。2年目である平成18年3月期が終了した時点では、インクジェット事業は国内を中心に順調に推移し、計画に沿った成果を上げることができました。一方孔版事業は、国内及び先進国市場で伸び悩み、減収となりました。また、新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実を課題のひとつとしておりますが、同時2色印刷機の市場投入など着実な成果を上げております。

中期経営計画の数値目標を平成19年3月期における連結売上高1,000億円・連結売上高営業利益率10%とし、これに向け努力してまいりましたが、孔版事業の減収などにより残念ながら達成は難しい状況となりました。平成19年3月期は「RISO Vision 07」

の基本方針は変更せず、「孔版事業のシェア・収益力向上」と「オルフィスの販売加速の実行」により成長を目指します。その個別の取り組みについて、以下に解説いたします。

用途開発・製品開発による 孔版印刷市場の拡大

先進国市場においてオフィスを取りまく環境が質的に大きく変わっており、特にネットワークプリンターの普及とプリントのカラー化ニーズの高まりが顕著となっています。

このような環境においても、私はデジタル印刷機に対する需要は依然として大きいと思います。10兆円を超える規模を持つ世界のビジネス・プリンター市場は、今なお拡大を続けています。当社にとっても細かいニーズに合致した用途開発や機器開発で、ユーザー層拡大の余地はあると考えています。

昨年投入した同時2色印刷機『リソグラフMZシリーズ』は、



同時2色印刷機
『リソグラフMZ770』



ハイスピードカラープリンター
『オルフィス HC5000 HGモデル』

ズ』は、簡便な2色印刷を求めるお客様から大変好評をいただいています。オフィス用同時2色印刷機は世界でも当社のみが開発した商品であり、新たな市場形成が図られつつあります。このように孔版印刷のメリットを活かせる市場は確実に存在します。当社の製品を必要とされるお客様を開拓して、適切なソリューションをご提供し、市場拡大に努めていく所存です。

成長の推進力となる『オルフィス』

オルフィスの「低ランニングコスト・高速フルカラー」コンセプトは、販売開始後2年を経て、市場において認知され始めたと考えています。国内の販路構築は順調に推移し、インクジェット事業はすでに当社売上高のおよそ1割を占めています。

オルフィス販売の加速と市場の拡大を目的に、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを平成18年5月から国内市場に投入いたしました。様々なニーズをお持ちのお客様に積極的に提案し、国内での販売加速を実行してまいります。

米国市場へのアプローチを抜本的に改革

海外事業では、先進国市場、特に米国での営業力強化が大きなテーマです。米国における孔版事業は学校需要中心でしたが、今後『オルフィス』の本格投入により幅広い民間需要の拡大が期待できます。新たな販売網を構築し、顧客層の拡大に取り組んでまいります。平成19年3月期は、「米国子会社運営の再構築」に向けて、マネジメント強化、販売網の再構築に注力します。

CSRをいかに追求するか—RISOの考え方

企業は営利団体であると同時に、法人格として社会を構成する一員でもあります。その2つの視点を常に意識したいと考えます。

中期経営計画には法令の遵守(コンプライアンス)及び環境に配慮した企業経営を基本方針に掲げています。当社のコンプライアンスは、法令の遵守のみならず正義感や倫理に基づいた行動の実践を目的としており、従業員向けに「コンプライアンスハンドブック」を作成し、eラーニングなどによる社員教育を実践することでコンプライアンスの徹底を図っています。

環境への取り組みでは、昨年までの「環境報告書」をステップアップし、環境活動が企業運営に与える影響を定量的に検証した「環境経営報告書」を初めて発行することといたしました。

配当政策と株主の皆様へのメッセージ

当社は株主の皆様からのご期待にお応えするため、企業価値の継続的な向上をめざし、収益拡大に努めております。

利益配分につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当金はこの方針に基づき安定配当の継続に努力いたします。

今期の1株当たり年間配当金は、前期と同水準の30円(平成17年11月18日付で1株につき2株の割合で株式分割)といたしました。内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績の向上に努める所存です。

当社はこれまでの「孔版印刷機専門メーカー」から「孔版・インクジェット分野において独自のプリントソリューションをご提供するスペシャリティカンパニー」に向けて事業構造を転換すべく、企業運営のあらゆる側面での革新を図ってまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社会とともに

『リソグラフ』をはじめとした製品が グリーン購入法に適合

当社は、製品の開発・製造・販売から使用・廃棄時にいたるまで、製品のライフサイクル全般において環境への配慮を行い、環境負荷の少ない製品の提供に努めています。

その一つとして、当社はグリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に適合した製品を提供しています。グリーン購入法は平成13年4月に施行の法律で、国等の機関が物品を購入する際には環境に配慮されたものを購入しなければならないとするものです。また、地方公共団体は国に準ずるものとされ、民間は努力規定になっています。

平成18年3月現在、『リソグラフシリーズ』の34機種が、グリーン購入法の定める特定調達物品目「デジタル印刷機」の基準に適合しています。また、ハイスピードカラープリンターの『オフィスシリーズ』、ページプリンターの『プリオアシリーズ』についても、同法律の「プリンタ」の基準に適合しています。



従来機に比べ消費電力約1/2の省エネルギー設計を実現した『リソグラフ Ri5000』

グリーン購入法適合

エコプロダクツ2005に出展

当社は、地球環境保全に関する取り組みをより多くの方々にご紹介するため、環境総合展示会「エコプロダクツ」に毎年出展しています。昨年12月に開催された「エコプロダクツ2005」には、502の企業や団体、行政機関が出展。来場者は過去最大の14万人を超えました。

“RISO印刷工房”と題した当社ブースでは、訪れた方々に「紙」「インク」「本体」という3つの視点から、RISOの印刷システムがどのように環境に配慮しているかを説明しました。また、工房内に設けられたノートづくりの体験コーナーには多くの小中学生らが訪れ、当社スタッフと一緒に見学ノート作成。完成したノートを持ち、会場内を見学する姿が見られました。



東京ビッグサイトで行われた
「エコプロダクツ2005」
(平成17年12月)

パキスタン地震の被害に対する 支援について

当社は、昨年10月にパキスタン北部で発生した地震の被害に対し被害者救済活動を支援するため、日本赤十字社を通じて寄付を行いました。

RISO TOPICS

『オルフィス HC5500シリーズ』登場、 プリントスピード毎分120枚を実現

当社は、ハイスピードカラープリンター『オルフィス』の新モデルとして『オルフィス HC5500シリーズ』を昨年11月発売しました。

『オルフィス HC5500シリーズ』はプリントスピードを片面毎分120枚*1にアップさせ、作業効率を一段と高めました。通紙性能も大幅に向上し、厚紙や封筒への印字が可能になりました。また、送信データのSSLによる暗号化やセキュリティプリント機能の搭載など文書管理上のセキュリティも強化されています。

さらに、新オプションの高速カラスキャナー『RISO スキャナー HS2000』を接続することにより、標準装備の両面対応原稿自動送り装置を利用して両面カラー原稿も手軽に素早くコピーすることが可能になりました。

本シリーズは、環境保全に関しても十分に配慮された設計になっており、国際エネルギースタープログラムならびにグリーン購入法に適合しております。

*1 A4判横送り、標準設定連続印刷時



オプションの『RISOスキャナー HS2000』を
接続した『オルフィス HC5500』

さまざまな展示会で、 『リソグラフ』『オルフィス』をアピール

当社は、さまざまなフェアへの出展や当社主催の展示会を開催しています。

来場される皆様に、実演を通じて高速デジタル印刷機『リソグラフ』やハイスピードカラープリンター『オルフィス』のプリントスピードやランニングコストの低さ、画質の鮮明さを実感いただくとともに、プリント環境や用途にあわせたソリューションを紹介しています。

平成18年3月期においては、『リソグラフ』の発売25周年を記念して全国各地で特別展示会を開催しました。各地の展示会場には『リソグラフ』の最新モデルをはじめ、『オルフィス』の新機種など当社製品を一堂に展示。実演を交えてのご提案に加え、実際に製品をお使いいただいているお客様の活用例などご紹介しました。

今後とも、当社はお客様に最適なプリントソリューションを提案してまいります。



センチュリーハイアット東京で開催した「特別展示会」の様子
(平成18年2月)

中国認証機関CQCより、 CQCマーク認証を授与

昨年11月、当社は中国の認証機関CQC(China Quality Certification Centre)が北京・人民大会堂にて開催した「認証及び経済発展フォーラム」において、CQCマークの認証を授与されました。

CQCは中国における工業・農業製品の認証を行う機関。CQCマーク認証をはじめとした製品の品質・性能に関する任意的な認証などを行っています。今回のフォーラムは、CQC創立20周年の記念式典とあわせて行われ、これまでCQCマークの認証を受けた企業のうち、36社が選出されました。

当社は、中国での認証活動や標準制定などに積極的に協力してきた功績を評価され、事務機器メーカーでは唯一の授与となりました。授与式はマスコミ各社により中国全土に報道されました。



当社が授与された
「CQCマーク認証書」

箱根駅伝の号外カラー印刷に、 『オルフィス』が活躍

本年1月2-3日に開催された「第82回東京箱根間往復大学駅伝競走」(箱根駅伝)において、昨年に引き続き、当社のハイスピードカラープリンター『オルフィス』で印刷された号外が配布されました。

大会を共催する読売新聞東京本社の協力により、今年は往路ゴール協特設会場、復路ゴールの東京・大手町の読売新聞社東京本社の2カ所に合計10台の『オルフィス』を設置。読売新聞社独自のネット配信システムを使い配信されたカラー刷り号外が約1万6,000部印刷されました。箱根駅伝の白熱したレース結果を観衆・大会関係者などにスピーディーに届けました。



『オルフィス』で印刷された号外配布の様子
(東京・大手町)

経営の実績－当期の概況

中期経営計画の2年目にあたる平成18年3月期、当社グループは「インクジェット事業の拡大」「同時2色印刷機の拡販」「全体最適を指向した開発・技術・生産運営」「マネジメント意識改革の推進」「環境経営の推進とVCM体制の構築」を重点課題として運営してまいりました。

「インクジェット事業の拡大」に関しては、プリントスピードを毎分120枚にアップさせた『オルフィス HC5500』やステーブル機能・パンチ機能を標準装備した『フィニッシャーシステム』を市場投入し、拡販を図りました。国内では年間を通じCMを全国放映し、海外では各展示会に積極的に出展するなど告知活動に努めました。

「同時2色印刷機の拡販」に関しては、国内ではチラシ用途での民需展開に加え、官公庁・学校市場への拡販を目指しました。海外では今期から本格的に販売を開始しました。

「環境経営の推進とVCM体制の構築」に関しては、製造だけでなく営業・物流を加えたVCM(バリュー・チェーン・マネジメント)プロジェクトを立ち上げ、在庫圧縮実現に向け体制整備を進めています。

以上のような活動の結果、売上高は、リソグラフの売上が国内・海外ともに前年実績を下回りましたが、ハイスピードフルカラープリンター『オルフィス』が販売を伸ばすことができたため、24億3千9百万円増加し、876億1百万円(前期比2.9%増)となりました。

当期の販売実績を地域別に見ますと、国内では印刷機消耗品の販売は前年を下回りましたが、同時2色印刷機の投入効果や好調な『オルフィス』のインク販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め464億3千1百万円(前期比3.3%増)となりました。

米州では、印刷機本体の平均販売価格の低下や『オルフィス』の販路設定遅れが影響し伸び悩みました。この結果、売上高は130億4千万円(前期比0.4%減)にとどまりました。

欧州では、イギリス子会社の直販やドイツ子会社での代理店販売の不振の影響で計画を下回りましたが、フランス子会社は『オルフィス』の市場投入効果等で順調に売上を伸ばしま

した。これらの結果売上高は、178億2百万円(前期比3.9%増)となりました。

アジアでは、中国市場は印刷機本体の販売は計画を下回りましたが、消耗品の販売は好調に推移しました。東南アジア市場は印刷機本体・消耗品の販売ともに計画を下回りましたが、『オルフィス』の投入効果もあり順調に推移しました。これらの結果売上高は、103億2千7百万円(前期比3.4%増)となりました。

一方利益面では、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は48億1千2百万円(前期比26.8%減)、経常利益は、45億5千2百万円(前期比22.6%減)となりました。また、当期純利益は21億5千4百万円(前期比34.3%減)となりました。

期中に1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。また、1株当たり配当金は30円(前期60円)といたしました。

次期の見通し

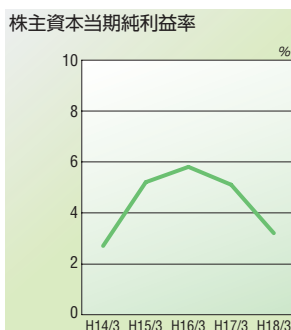
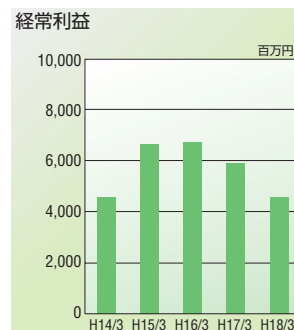
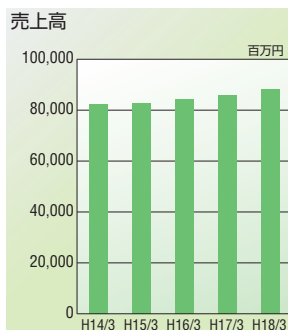
当社グループは、中期経営計画「Riso Vision 07」(P2参照)で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

『リソグラフ』関係につきましては、同時2色印刷機の拡販等により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。『オルフィス』関係につきましては、新たに開始したプリントチャージシステムを展開することにより拡販を図る所存です。また、米国子会社の業績は厳しい状況にありますが、同時2色印刷機MZシリーズ等の高価格機種への拡販による売上増加や拠点の統廃合を図るなど営業経費の削減に努める所存です。

次期の業績見通しは、売上高899億円(前期比2.6%増)、経常利益47億円(前期比3.2%増)、当期純利益29億円(前期比34.6%増)を予定しております。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル110円、ユーロ135円を前提としております。

業績ハイライト(連結)



	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	(百万円) 81,906	82,414	83,666	85,161	87,601
営業利益	(百万円) 5,595	6,918	8,353	6,574	4,812
経常利益	(百万円) 4,538	6,619	6,680	5,883	4,552
当期純利益	(百万円) 1,595	3,124	3,604	3,280	2,154
株主資本当期純利益率	(%) 2.7	5.2	5.8	5.1	3.2
株主資本	(百万円) 59,983	60,905	63,732	65,834	68,978

財務諸表の概要 (連結)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
流動資産	69,846	67,601	
現金及び預金	30,734	31,671	
受取手形及び売掛金	16,917	18,297	
有価証券	3,311	2,200	
たな卸資産	15,037	12,664	
その他	4,139	3,956	
貸倒引当金	△294	△1,190	
固定資産	48,599	44,950	
有形固定資産	32,037	32,469	
建物及び構築物	8,333	8,595	
機械装置及び運搬具	1,847	2,021	
土地	14,873	14,899	
その他	6,982	6,953	
無形固定資産	2,332	2,052	
ソフトウェア	1,403	1,134	
その他	929	918	
投資その他の資産	14,229	10,427	
投資有価証券	8,704	4,283	
その他	6,556	6,439	
貸倒引当金	△1,030	△296	
資産合計	118,446	112,551	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額39,493百万円

POINT 1

受取手形及び売掛金・貸倒引当金(流動資産)・
その他(投資その他の資産)・貸倒引当金(投資その他の資産)

会計処理の統一を図るため海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分を国内基準に組み替えて表示しました。これに伴い、受取手形及び売掛金・貸倒引当金(流動資産)は減少し、その他(投資その他の資産)・貸倒引当金(投資その他の資産)は増加しました。

(負債の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
流動負債	28,449	25,685	
支払手形及び買掛金	13,150	11,357	
短期借入金	6,305	5,292	
一年内返済予定の長期借入金	51	69	
その他	8,942	8,965	
固定負債	20,869	20,885	
転換社債	16,675	16,915	
長期借入金	112	169	
その他	4,082	3,800	
負債合計	49,318	46,570	
少数株主持分	149	146	

(資本の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
資本金	14,114	14,114	
資本剰余金	14,779	14,779	
利益剰余金	40,384	39,078	
その他有価証券評価差額金	2,205	976	
為替換算調整勘定	108	△802	
自己株式	△2,614	△2,311	
資本合計	68,978	65,834	
負債、少数株主持分及び資本合計	118,446	112,551	

POINT 2

たな卸資産

主に『オルフィス』『リソグラフ』の
本体在庫が増加しました。

POINT 3

支払手形及び買掛金

『オルフィス』等の仕入が増加しました。

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年3月31日
売上高	87,601	85,161	
売上原価	42,351	39,859	
売上総利益	45,249	45,302	
販売費及び一般管理費	40,437	38,727	
営業利益	4,812	6,574	
営業外収益	798	530	
営業外費用	1,058	1,221	
経常利益	4,552	5,883	
特別利益	—	—	
特別損失	25	—	
税金等調整前当期純利益	4,527	5,883	
法人税、住民税及び事業税	2,642	2,526	
法人税等調整額	△277	61	
少数株主損益	7	15	
当期純利益	2,154	3,280	

POINT 4

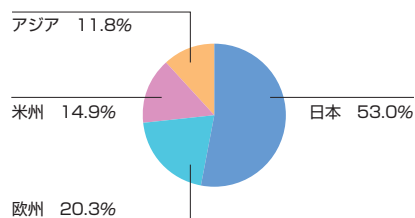
販売費及び一般管理費
販売促進費等が増加しました。

■キャッシュ・フロー計算書

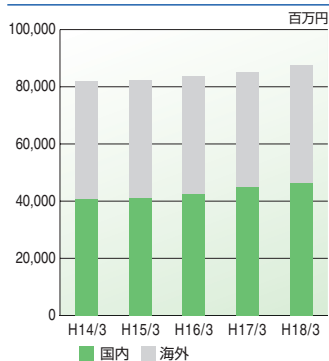
(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,365	6,282	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	△3,267	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,431	
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	109	
現金及び現金同等物の増減額	△828	1,693	
現金及び現金同等物の期首残高	33,526	31,832	
現金及び現金同等物の期末残高	32,697	33,526	

地域別売上高比率



国内・海外売上高



(単位：百万円)

	H14/3	H15/3	H16/3	H17/3	H18/3
売上高計	81,906	82,414	83,666	85,161	87,601
国内	40,596	40,978	42,430	44,933	46,431
海外	41,310	41,436	41,235	40,228	41,170

財務諸表の概要 (単独)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
流動資産	53,807	51,956	
現金及び預金	27,282	27,866	
受取手形	1,409	1,236	
売掛金	14,109	13,790	
有価証券	2,699	2,200	
たな卸資産	5,951	4,838	
その他	2,570	2,108	
貸倒引当金	△215	△84	
固定資産	56,708	54,435	
有形固定資産	29,946	30,244	
建物及び構築物	8,250	8,510	
土地	14,873	14,899	
その他	6,822	6,834	
無形固定資産	1,781	1,457	
投資等	24,981	22,734	
投資有価証券	8,704	4,283	
関係会社株式	9,874	9,876	
その他	9,430	9,665	
貸倒引当金	△92	△171	
投資損失引当金	△2,936	△920	
資産合計	110,516	106,392	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額35,458百万円

(負債の部)

(単位：百万円)

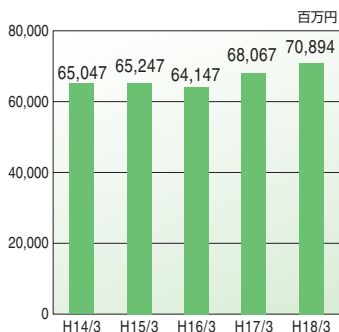
科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
流動負債	19,456	17,564	
支払手形	2,830	2,080	
買掛金	10,333	9,081	
一年内返済予定の長期借入金	6	6	
その他	6,287	6,395	
固定負債	20,577	20,337	
転換社債	16,675	16,915	
長期借入金	104	121	
事業損失引当金	440	-	
その他	3,358	3,300	
負債合計	40,034	37,901	

(資本の部)

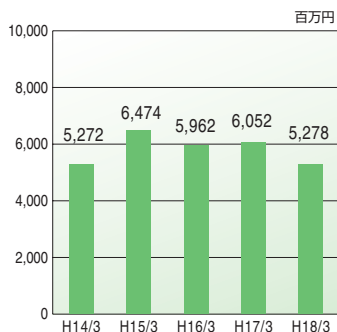
(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日
資本金	14,114	14,114	
資本剰余金	14,779	14,779	
利益剰余金	41,996	40,932	
(うち当期純利益)	(1,913)	(3,423)	
その他有価証券評価差額金	2,205	976	
自己株式	△2,614	△2,311	
資本合計	70,481	68,491	
負債及び資本合計	110,516	106,392	

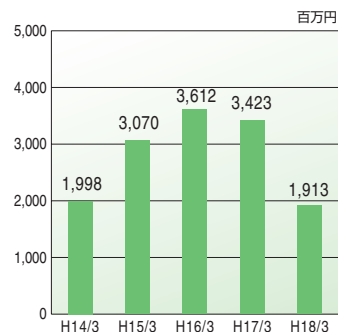
売上高



経常利益



当期純利益



■損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
売上高	70,894	68,067	
売上原価	40,249	37,643	
売上総利益	30,645	30,423	
販売費及び一般管理費	25,667	24,643	
営業利益	4,978	5,779	
営業外収益	675	782	
営業外費用	374	509	
経常利益	5,278	6,052	
特別利益	18	—	
特別損失	2,625	792	
税引前当期純利益	2,671	5,260	
法人税、住民税及び事業税	1,954	2,137	
法人税等調整額	△1,196	△300	
当期純利益	1,913	3,423	
前期繰越利益	3,851	3,776	
利益による自己株式消却額	—	—	
当期末処分利益	5,764	7,200	

■利益処分

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成18年3月期	平成17年3月期	
当期末処分利益	5,764	7,200	
利益配当金	796	801	
取締役賞与金	33	48	
別途積立金	2,500	2,500	
次期繰越利益	2,434	3,851	

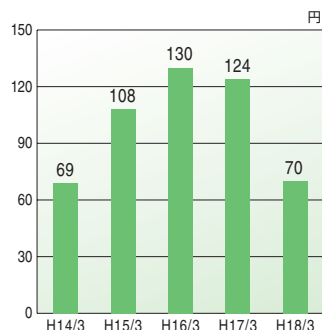
(注) 利益配当金は、自己株式1,487,476株分を除いております。

POINT 1

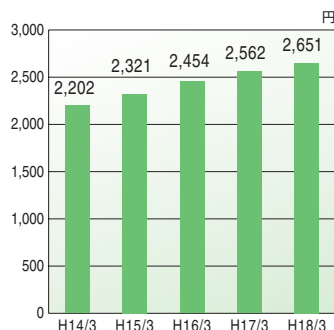
投資損失引当金・事業損失引当金・特別損失

海外販売子会社や関連会社の資本欠損額及び債務超過額を引当金として計上しました。また、これらの繰入額を特別損失に計上しました。

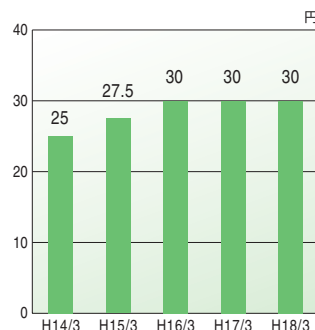
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



1株当たり配当金



(注) 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり株主資本」「1株当たり配当金」の推移を表記しております。

国内

当社の販売ネットワークは15営業部48支店、及び販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。技術スタッフの育成は、研修センターを中心に全国で行われています。

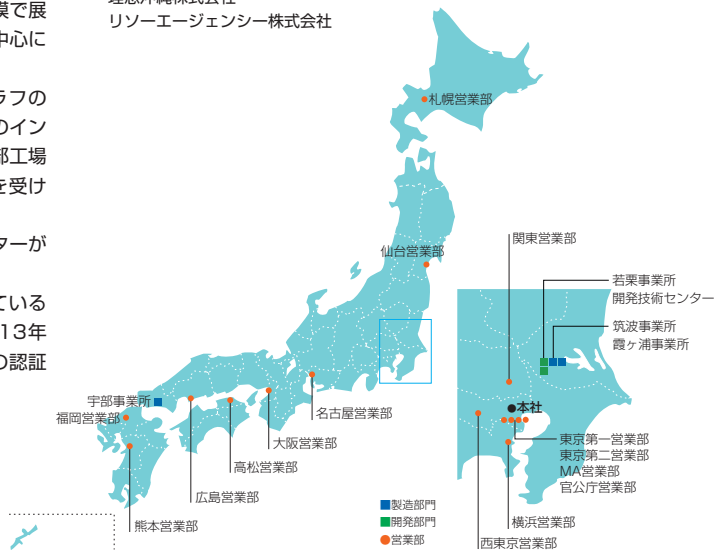
国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場はリソグラフィのハードウェアを生産しています。霞ヶ浦工場はリソグラフィのインク・マスターとオルフィスのインクを生産しています。宇部工場はリソグラフィのインク・マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門は本社のほか若栗事業所と開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

開発技術センターと筑波工場・出荷センターで構成している筑波事業所は、平成12年12月に、宇部事業所は、平成13年8月に、国際環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証を取得しました。

◆国内の主な子会社

- 株式会社 理想ベック
- 理想沖縄株式会社
- リソーエージェンシー株式会社



本社



若栗事業所



開発技術センター
平成12年、ISO14001認証取得



霞ヶ浦事業所



宇部事業所
平成12年、ISO14001認証取得
平成15年、ISO9001:2000認証取得



筑波事業所
平成13年、ISO14001認証取得

海外

当社は17の海外子会社を中心に、RISO HC5500、リソグラフなどの販売や、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人々とのコミュニケーションを大切に、多くのお客様をサポートしています。



● 海外の主な子会社

RISO, INC.
 RISO CANADA, INC.
 The Corporation of RISO de Mexico, S.A. de C.V.
 RISO EUROPE LTD.
 RISO (U.K.) LTD.
 RISO (Deutschland) GmbH
 RISO POLAND Sp. zo.o.
 RISO FRANCE S.A.
 RISO IBERICA, S.A.
 RISOGRAPHA ITALIA, S.p.A.
 RISO AFRICA (PTY) LTD.
 RISO HONG KONG LTD.
 RISO (Thailand) LTD.
 理想 (上海) 国際貿易有限公司
 珠海理想科学工業有限公司
 RISO KOREA LTD.
 理想工業(香港)有限公司



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルグ)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO EUROPE LTD.
(イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)

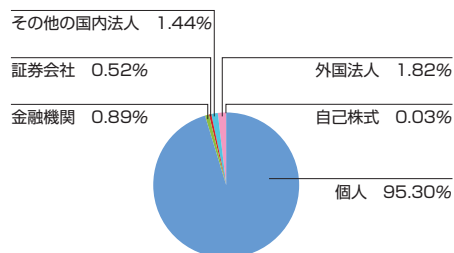


珠海理想科学工業有限公司
珠海工場(中国・広東省)

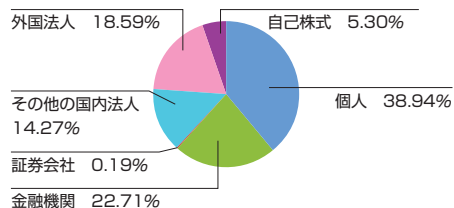
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	67,840,000株 (前期末比33,920,000株増加)
■ 発行済株式総数	28,053,166株 (前期末比14,026,666株増加)
■ 株主数	3,471名 (平成17年3月末比614名増加)

■ 株主数比率



■ 株式数比率



■ 自己株式の取得について

平成16年6月25日開催の第50回定時株主総会において、定款に取締役会決議による自己株式の買受けに関する規定を新設することが承認可決されました。

◎上記授権内容に基づき、平成18年3月31日までに自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

取得した株式数	70,000株
取得価格	301,700千円

■ 株式の分割について

平成17年9月30日最終株主の所有株式を1株につき2株の割合で株式分割(平成17年11月18日効力発生)いたしました。

■ 大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
有限会社理想社	2,470	8.80
ノーザントラストカンパニー(エイブイブイ)		
サブアカウントアメリカンクライアント	2,283	8.13
羽山 昇	1,372	4.89
日本トラスティ・サービス		
信託銀行株式会社(信託口)	1,357	4.83
財団法人理想教育財団	1,330	4.74
日本マスタートラスト		
信託銀行株式会社(信託口)	873	3.11
羽山 明	848	3.02
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託	783	2.79
理想科学工業従業員持株会	746	2.66
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド		
ルクセンブルグ131800	712	2.53

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2. 当社は自己株式1,487千株を保有しておりますが、上記大株主一覧からは除外しております。
3. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当期末現在における所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
シルチェスター インターナショナル インベスターズリミテッド	1,398

(上記の持株数は、株式分割前の株数です)

4. メリルリンチ日本証券株式会社他3社の共同保有者から平成18年3月15日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当期末現在に所有株式数の確認ができないため上記大株主一覧には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

株主名	持株数(千株)
メリルリンチ日本証券株式会社	0
メリルリンチ インベストメント マネージャーズLtd	796
メリルリンチ インターナショナル	1
メリルリンチ インベストメント マネージャーズLP	613
計	1,411

会社概要

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,985,384円 (平成18年3月31日現在)
- 従業員数 1,521名 (平成18年3月31日現在)
- 連結子会社 26社(国内8社 海外18社) (平成18年3月31日現在)
- 役員
代表取締役社長 羽山 明
専務取締役 河合 伸雄
専務取締役 黒岩 経成
常務取締役 高橋 靖宏
取締役 酒井 純司
取締役 竹内 佳郎
取締役 阿部 和男
取締役 石橋 英悟
取締役 岡谷多可史
取締役 尾形 純一
取締役 細谷 任道
取締役 岡田 良隆
取締役 五十嵐秀隆
常勤監査役 吉原 和子
常勤監査役 波田 祥吾
監査役 鈴木 瀧夫*1
監査役 飯塚 良成*1

(平成18年6月27日現在)

(注) *1 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

■ お知らせ ■

● 株券失効制度について

株主様が所有の株券を紛失された場合、これまでは裁判所にて公示催告と除権判決というお手続きでしたが、今後は、当社の名義書換代理人である中央三井信託銀行に対して紛失株券を失効するための「株券喪失登録」を申請し、1年間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。詳しくは、中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

● 単元未満株式の買増制度について

1単元(100株)に満たない株式を所有されている株主様で、買増しをご希望される方は中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社へお問い合わせください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

フリーダイヤル ☎0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◆今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
利益配当金支払株主確定日	そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
中間配当金支払株主確定日	3月31日
株主名簿管理人	9月30日(中間配当をする場合) 中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額(ただし、満欄による場合は無料)
公告掲載方法	電子公告とします。 公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.riso.co.jp/
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル 電話 03(5441)6611

■ 株主インフォメーション

支払通知書の期間が過ぎってしまった場合

お受け取り期間を経過した郵便振替支払通知書(以下、支払通知書)につきましては、郵便局でのお取り扱いができなくなります。しかし、配当金の支払開始の日から3年以内であれば、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行の本店及び全国各支店においてお取り扱いいたしますので、支払通知書をご持参またはご郵送ください。なお、ご郵送の場合には、支払通知書の裏面にお支払い方法をご指定いただき、お届出印をご押印のうえ右記(株主名簿管理人事務取扱場所)までご送付ください。

支払通知書を紛失してしまった場合

支払通知書を紛失されても、支払開始の日から3年以内であれば、お支払い状況を確認のうえ、配当金をお支払いすることができます。また、配当金をご指定の銀行口座へ直接お振込みする制度もご用意しております。詳細は、下記までご確認ください。

■ ご連絡・お問い合わせ先

当社株主名簿管理人事務取扱場所
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
☎0120-78-2031

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.riso.co.jp/>



本事業報告書は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

 理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル